

2025 年 11 月 14 日

株式会社ティン

2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

（単位：百万円）

	2025 年 3 月期 中間連結会計期間	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2026 年 3 月期 通期予想
売上高	2,697	2,812	4.3%	5,874
売上総利益	1,156	1,056	△8.6%	2,426
（売上総利益率）	（42.9%）	（37.6%）	△5.3pt	（41.3%）
（販売管理費率）	（32.1%）	（30.5%）	△0.7pt	（35.1%）
営業利益	290	197	△32.1%	365
（営業利益率）	（10.8%）	（7.0%）	△3.8pt	（6.2%）
経常利益	282	244	△13.6%	405
親会社株主に帰属する 中間純利益	146	193	32.4%	318

国内海外別売上高 連結

（単位：百万円）

	2025 年 3 月期 中間連結会計期間	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2026 年 3 月期 通期予想
国内売上	1,027	1,080	5.2%	1,943
海外売上	1,670	1,731	3.7%	3,931
計	2,697	2,812	4.3%	5,874

注）上記海外売上区分に属する主な国：アメリカ、中華人民共和国、イギリス、タイ等

研究開発費・設備投資

（単位：百万円）

	2025 年 3 月期 中間連結会計期間	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2026 年 3 月期 通期予想
研究開発費	114	110	△3.3%	240
設備投資額	113	113	0.2%	241
減価償却実施額	214	196	△8.6%	430

その他

	2025 年 3 月期 中間連結会計期間	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2026 年 3 月期 通期予想
為替レート（1 U S \$）	152.64 円（平均）	146.05 円（平均）	—	154.91 円（期末）
為替レート（1 人民元）	21.15 円（平均）	20.30 円（平均）	—	21.13 円（期末）
従業員数	402 名（期末）	401 名（期末）	△0.2%	—
臨時従業員数	59 名（平均）	63 名（平均）	6.8%	—

【注意事項】

本資料は発表済みの決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が 4.3%の増収、損益面では営業利益が 32.1%の減益、経常利益が 13.6%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益が 32.4%の増益となりました。詳細は第2四半期（中間期）決算短信を合わせてご参照ください。

① 売上高

当中間連結会計期間における我が国経済は、資材価格や人件費の高止まりに伴う物価高の影響が続くなか、企業活動では堅調な設備投資を背景に内需は底堅く推移しました。また海外においては、米国における景気減速懸念や関税政策への不透明感、中国経済の内需低迷が続くなど、世界経済の先行き不透明感が高まっております。さらに、欧州および中東地域における地政学的リスクも依然として長期化しており、海外市場の動向に注視が必要な状況です。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、海外市場の開拓と販売力の強化を目指し、海外代理店等との緊密な連携の強化や、新規販売網の開拓など営業基盤の底上げに継続的に努めてまいりました。今後の成長が期待されるグローバルマーケットへのブランド浸透や、「EnduraPro」シリーズの訴求および市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の商品開発にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、北米では関税政策の影響や中国地域での経済停滞により販売が低調に推移した一方で、日本国内や ASEAN 諸国等への販売は概ね好調に推移し、売上高は前年同期と比較して増収となりました。

② 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

人件費や資材の高騰が続いたことに加え、一部製品を中国工場から生産移管したものの、米国の高い関税の影響により売上原価が増加したことで、営業利益は減益となりました。また前期との為替差損益の影響から経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、前期におこなった法人税等の調整の影響がなくなったことにより増益となりました。

お問合せ先：

株式会社ティン 管理課（IR 担当）

TEL：045（810）5511

【注意事項】

本資料は発表済みの決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。